

2023年3月期第2四半期

決算説明会資料

オムニ・プラス・システム・リミテッド

グロース外国株
7 6 9 9

2022年12月7日



本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2022年12月7日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

IRに関するお問い合わせ先



オムニ・プラス・システム・リミテッド

IR担当

E-mail ops-ir@ops-sys.com

T E L 03-6890-3023

プログラム及び目次

1. CEOメッセージ
2. 会社・事業概要
3. 研究開発
4. 2023年3月期第2四半期
決算概要
5. 2023年3月期 業績見通し
6. APPENDIX



オムニ・プラス・システム・リミテッド
最高経営責任者CEO

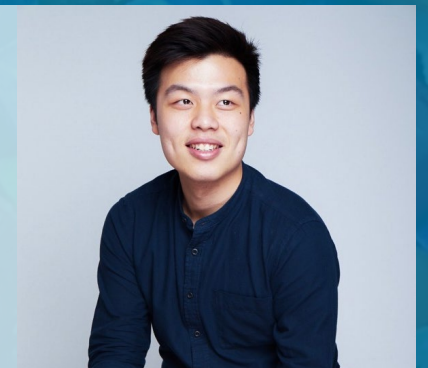
ネオ・プアイ・ケオン





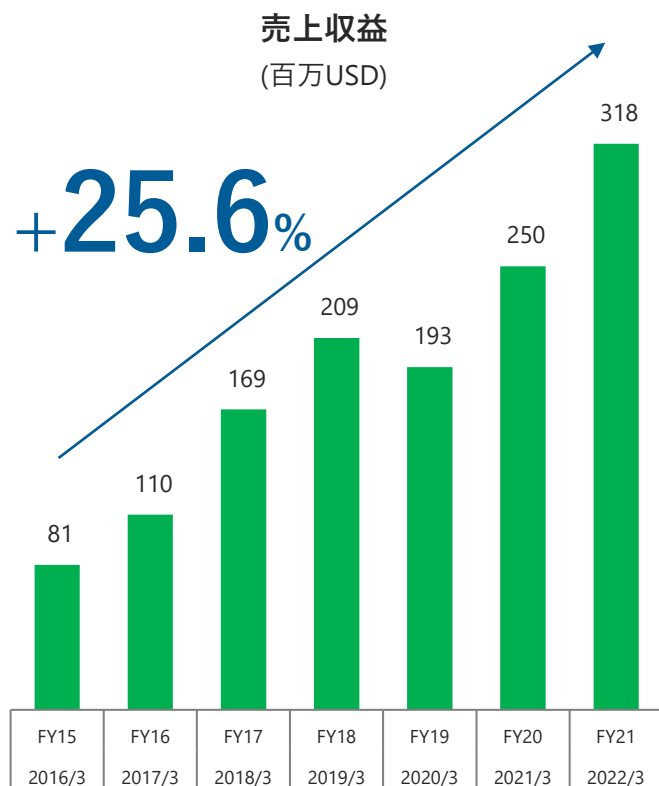
会社・事業概要

Corporate planning & Strategy Manager
ダリル・ネオ・ブーン・ヤオ



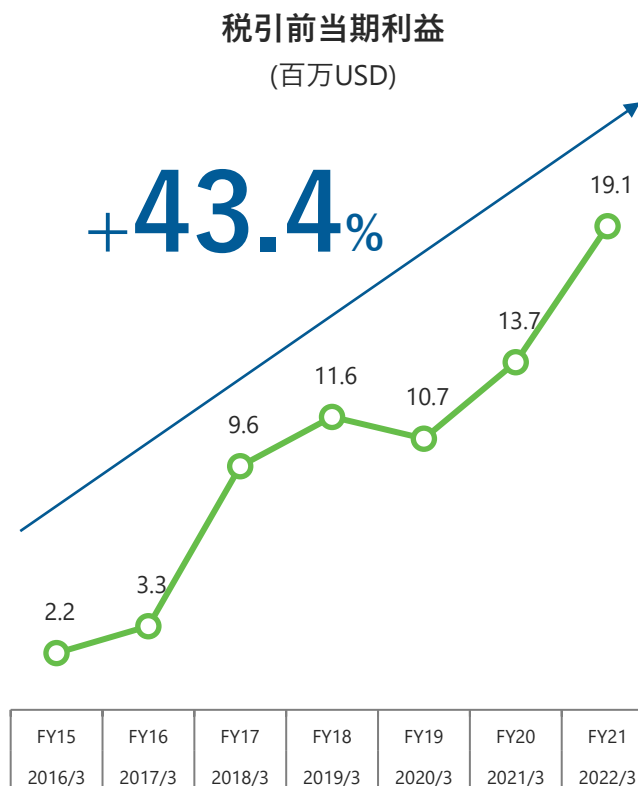
1

CAGR 25.6%の
力強い持続的な収益成長



2

研究開発に注力する
収益性の高い企業



3

配当利回り

6.6% ※1

※1以下の内容をもとに算出しております。

2022年3月期配当

中間配当：0.15米ドル（1株あたり）

期末配当：0.09米ドル（1株あたり）

基準日（権利確定日）：2022年9月13日

基準日の株価（終値）：522円

基準日（2022年9月13日）の換算レート：142.54円／1米ドル

研究開発投資

過去6年間で、研究開発への投資額は10倍以上に増加



Presence in Growth Areas

- ・世界 9 か国に17のオフィスと2つの製造拠点を保有
- ・グローバルに事業を展開し、高い需要の伸びに対応



Acquisition & Partnerships

M&Aや高度専門機関・研究機関との緊密な連携による能力・製品の向上



- 2019 ● PT Sentosa Kimia 買収
(添加剤と特殊化学品のリーディング・サプライヤー)
- 2021 ● OPS 日本で上場
- 2022 ● 北米（カリフォルニア）にオフィス開設
(マクロ経済事象から生じる新規ビジネスの獲得)
- 2022 ● 伊藤忠からKyoei Denki (Singapore)を買収
(シンガポール、インドネシア、フィリピンでの拡大)
- 2022 ● シンガポールのエンジニアリングセンター拡張
(新しい研究開発設備と機能)

Sustainability

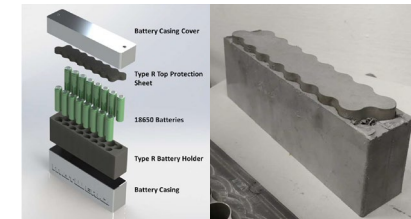
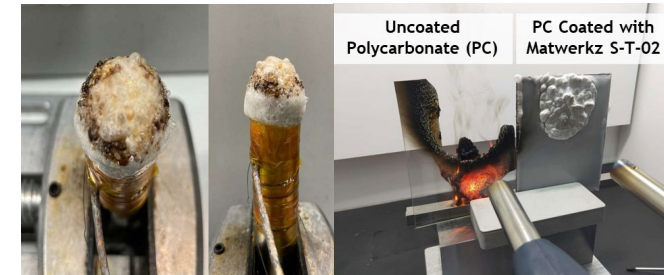
コンシューマ向け製品



UL2809



バッテリー技術と
データセンター



MATWERKZ
BIOBREAK



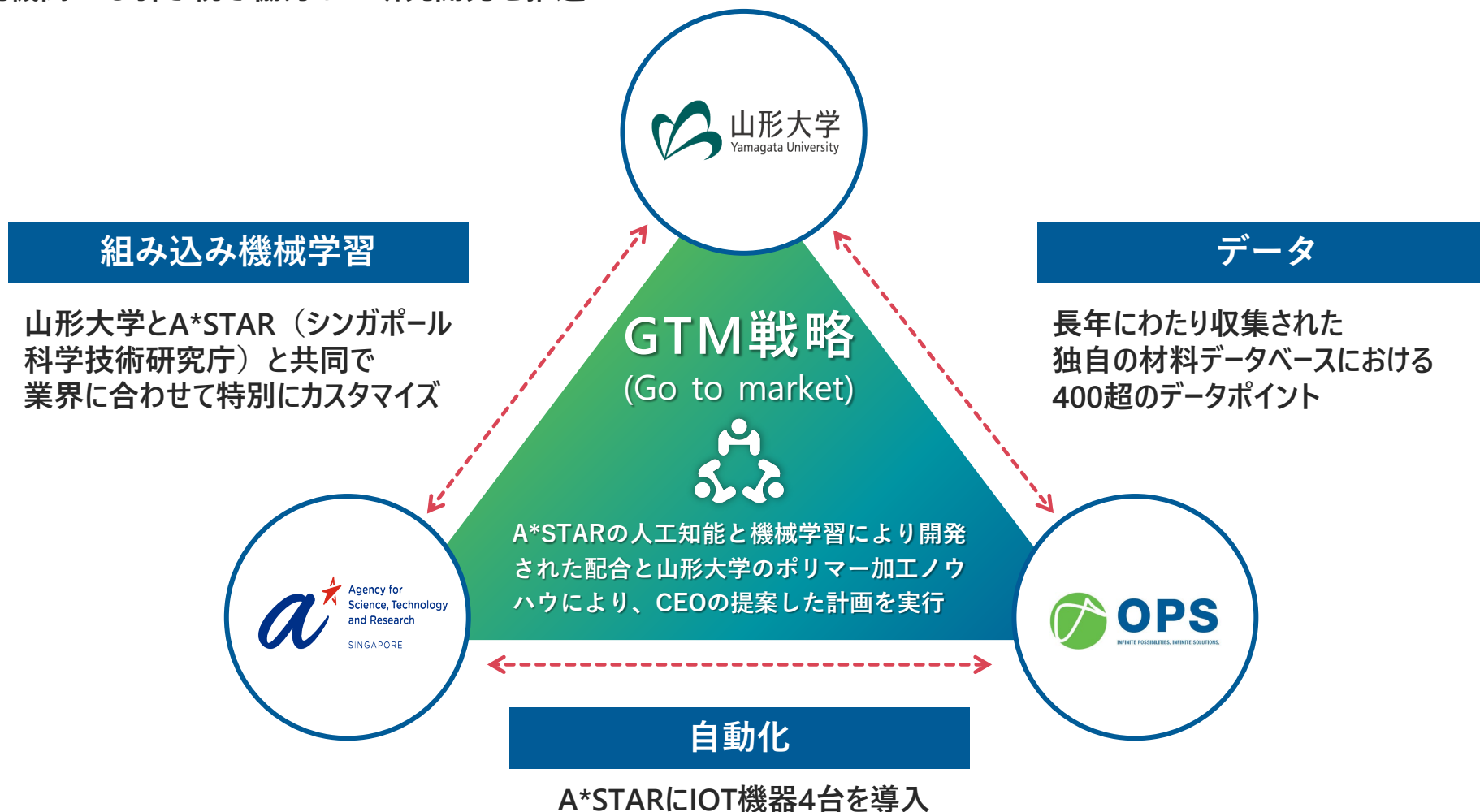
研究開発

株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan
代表取締役社長 重田 直行



研究開発体制の充実

- 研究開発に関わる従業員を4名から9名に増員
- 大学及び研究機関とも引き続き協力して研究開発を推進





山形大学大学院有機材料システム研究科
高分子精密加工研究所（伊藤・石神研究室）

伊藤 浩志 教授

<https://pep.yz.yamagata-u.ac.jp/index.html>



2023年3月期第2四半期 決算概要

増収・増益

- 各国の新型コロナウイルス感染症対策の影響が継続したものの、**生産・販売の増加**が寄与し、16.8%増収
- 為替差損や在庫陳腐化引当金などの一過性のその他費用の計上で、税引前利益はほぼ横ばい

スペシャリティの回復

- 労働力不足とグローバルサプライチェーンの問題による生産への影響があったものの、マレーシア工場の生産回復により、スペシャリティが38%増と拡大
- プロダクトミックスの改善で売上総利益は40%増

在庫の積み増し

- 新型コロナウイルス感染症による世界的なサプライチェーン活動の混乱や、出荷遅れによる供給不足に対応するため在庫積み増しを継続し、**棚卸資産は4.6百万米ドル増加（7.0%増）**

業績（2023年3月期第2四半期）

- 労働力不足とグローバルなサプライチェーンの問題による生産への影響が継続したが、16.8%増収を達成
- 売上総利益は増加も、為替差損の増加(1.7百万米ドル)や在庫陳腐化引当金の増加(1.2百万米ドル)等により税引前利益が減少

単位：千米ドル	2022年3月期 第2四半期 累計	2023年3月期 第2四半期 累計	増減 (対前年)	前年比
売上収益	153,201	178,981	25,780	+16.8%
スペシャリティ	51,597	71,276	19,679	+38.1%
ジェネリック	101,604	107,705	6,101	+6.0%
売上総利益	16,339	22,927	6,587	+40.3%
売上総利益 (%)	10.7	12.8	2.1	-
税引前四半期利益	9,410	9,405	▲5	▲0.1%
四半期利益	8,175	7,601	▲574	▲7.0%
四半期利益率 (%)	5.3	4.2	▲1.1	-
四半期包括利益	8,191	6,834	▲1,357	▲16.6%
EPS (米ドル)	0.3974	0.3609	▲0.0365	▲9.2%
EBITDA	10,967	11,504	536	+4.9%

貸借対照表

- 第1四半期から第2四半期にかけて、販売動向の好転により売掛金及びその他債権が一時的に増加
- 調達の安定化のために在庫を継続的に積み増す

単位：千円ドル	2022年3月期		2023年3月期 第2四半期		増減率
流動資産	154,108	85.9%	189,424	88.7%	+22.9%
（内、現金及び現金同等物）	26,387	14.7%	31,224	14.6%	+18.3%
（内、売掛金及びその他債権）	62,562	34.9%	88,485	41.4%	+41.4%
（内、棚卸資産）	65,158	36.3%	69,715	32.6%	+7.0%
非流動資産	25,213	14.1%	24,231	11.3%	▲3.9%
（内、有形固定資産）	18,798	10.5%	17,136	8.0%	▲8.8%
資産合計	179,321	100.0%	213,655	100.0%	+19.1%
負債	119,503	66.6%	148,898	69.7%	+24.6%
（内、有利子負債）	73,292	40.9%	82,991	38.8%	+13.2%
資本合計	59,818	33.4%	64,757	30.3%	+8.3%
資本及び負債合計	179,321	100.0%	213,655	100.0%	+19.1%

キャッシュ・フロー計算書

- 棚卸資産の積み増し継続があったものの、営業活動のキャッシュフローのマイナスは縮小

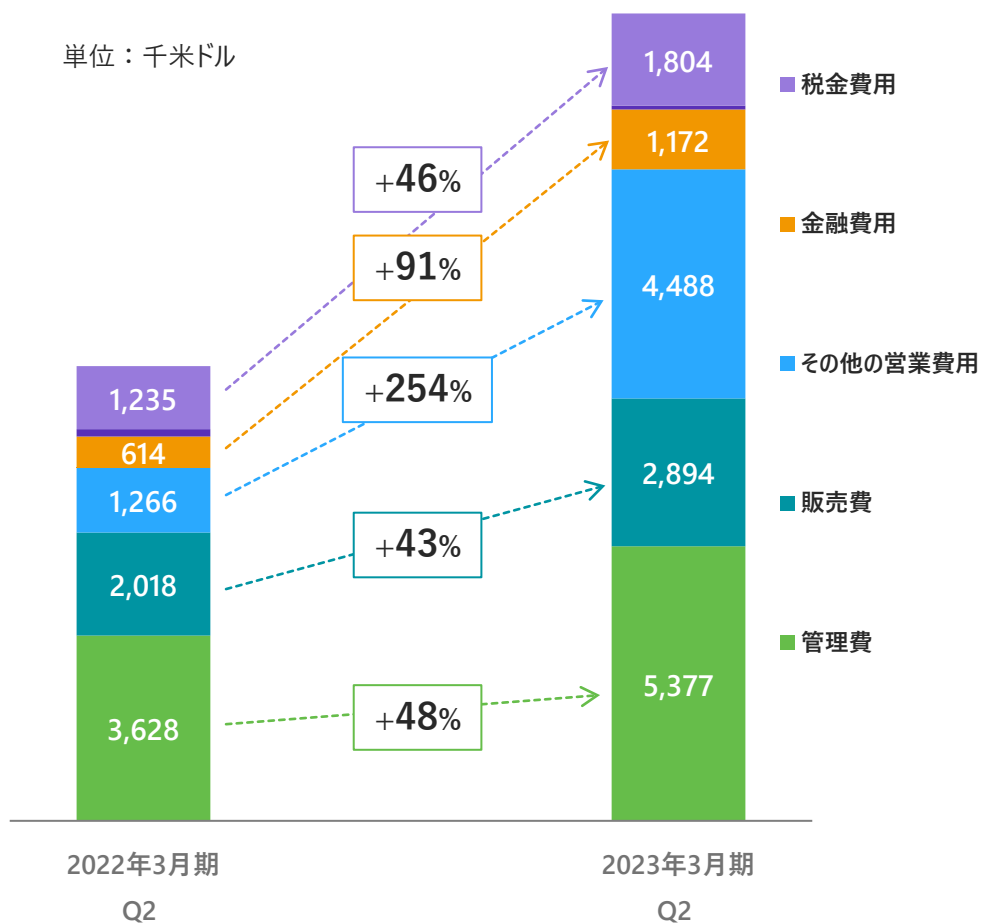
単位：千円

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲18,724	▲1,545	+17,179
税引前当期純利益	9,410	9,405	▲5
減価償却費	943	927	▲16
棚卸資産の増加額	▲29,098	▲4,900	+24,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲234	▲596	▲362
有形固定資産の取得による支出	▲246	▲276	▲30
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,659	7,270	▲10,389
有利子負債による収入	96,371	102,791	+6,420
有利子負債の返済	▲86,820	▲92,394	▲5,574
配当金の支払い額	-	▲1,895	▲1,895
現金及び現金同等物の期末残高	19,222	27,688	+8,466
フリーキャッシュ・フロー	▲18,957	▲2,141	16,816

*1：減価償却費は、2022年3月期決算短信の連結キャッシュ・フロー計算書より無形資産償却費・有形固定資産償却費・使用権資産償却費をもって算出しております。

営業費用及び金融費用の推移 2022年3月期Q2～2023年3月期Q2

- 営業費用は、為替差損の増加や在庫陳腐化引当金の増加などの一時的なその他営業費用の発生もあり、84.6%増と大幅に増加
- 有利負債の増加やシンガポールにおける銀行金利の上昇により、金融費用が90.3%増



税金費用

0.6 百万米ドル増

増益及び法人税率の引き上げ

金融費用

0.6 百万米ドル増

シンガポールの銀行金利の上昇、貿易金融、M&Aローンの増加

その他の営業費用

3.2 百万米ドル増

為替差損、1年超在庫の陳腐化引当金の増加

販売費

0.9 百万米ドル増

売上収益の増加、配送・物流コストの増加

管理費

1.7 百万米ドル増

インフレ対応給与コストの増加、M&A費用の増加



2023年3月期 業績見通し

2023年3月期 業績予想

- 2023年3月期通期業績予想は据置
- 最終顧客や製造委託先からの受注見通しが引き続き良好
- 法人税率が10%から17%へ変更

単位：千米ドル

	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 上半期目標値 (参考)	目標値との 乖離	2023年3月期 (予想)	2023年3月期 第2四半期進捗率
売上収益	178,981	200,398	-21,417	409,900	43.7%
スペシャルティ（特殊）プラスチック	71,276	70,072	+1,204	141,700	50.3%
ジェネリック（汎用）プラスチック	107,705	130,326	-22,621	268,200	40.2%
売上総利益	22,927	21,085	+1,842	43,400	52.8%
売上総利益率	12.8%	10.5	+2.3%	10.5%	—
税引前利益	9,405	10,796	-1,391	22,500	41.8%
当期利益	7,601	8,812	-1,211	18,500	41.1%
EBITDA	11,504	-	-	27,523	41.8%

株主還元（JDR 受益者への還元）

- 配当方針について：利益配分について経営基盤と財務構造を強化しつつ、安定した配当を継続
- 当社有価証券信託受益証券（JDR）の受益者には、株式配当を分配金として還元

	2021年11月16日 ^(*) 2021年3月期の期末配当	2022年4月14日 ^(*) 2022年3月期の中間配当	2022年10月28日 ^(*) 2022年3月期の期末配当
支払分配金額 (JDR1口につき)	6円	17円	12円
配当金総額	1,171千米ドル	3,158千米ドル	1,895千米ドル
当期/四半期 利益	11,716千米ドル 2021年3月期 当期利益	8,175千米ドル 2022年3月期第2四半期 四半期利益	16,652千米ドル 2022年3月期 当期利益

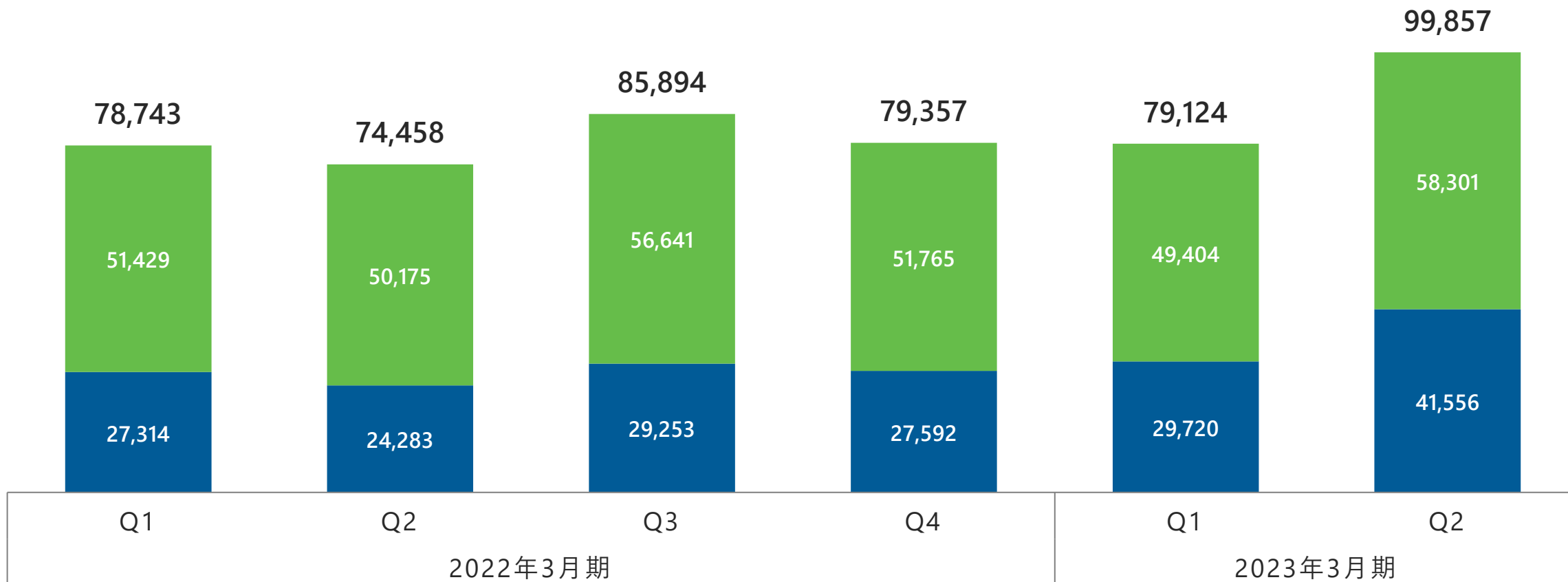
*1：日付は分配金支払日



APPENDIX

売上収益の四半期推移（2022年3月期～2023年第2四半期）

■ スペシャルティ ■ ジェネリック



OPSってどんな会社？



- オムニ・プラス・システム・リミテッド（OPS）は、**シンガポールを拠点にASEAN地域で、2つの事業を展開するエンジニアリング・プラスチック（エンプラ）という合成樹脂（素材）のトータル・サプライチェーン・ソリューション・カンパニー**です

OPSの2つの事業

流通事業

エンプラの汎用品・特殊品（素材）の流通・販売

開発・製造事業

お客様のニーズに合った、
オリジナルのエンプラ（素材）の開発及びコンパウンド*

*コンパウンド（配合・着色）：
耐久性や耐熱性などの特性・価値を加えたり、樹脂素材に特定の着色を加えること

OPSのエンプラ製品をお使いいただいているお客様

多国籍企業のトップブランド

掃除機で有名な欧州系家電メーカー D社

米系OA機器メーカー H社

北欧系通信機器メーカー N社

欧州系医療機器メーカー B社

他多数

OPSのビジネスモデル

- 原材料メーカー（川上）から完成品（川下）までのサプライチェーン・ソリューションを提供
- 原材料メーカーとの強固なパートナーシップによりトップブランド向けの素材を安定供給
- 委託製造会社等との強固なリレーションを通じて、素材を確実に供給
- 個別のお客様のニーズに対応できること、特に指定の着色をすることがOPSの得意技術であり、お客様から選ばれる要因の一つ
- 開発部門（エンジニアリングセンター）を本社に隣接し、コンパウンド工場をマレーシアとフィリピンに保有

OPSを選ぶ理由

- トップブランドへの販売
- 顧客開発ニーズの把握・収集

OPSの強み

- 複数メーカーからの最適素材の提案
- 顧客の生産に合わせた機動的対応

OPSを選ぶ理由

- 開発期間短縮
- 一括調達によるリードタイム短縮

欧米、日本等のトップの原材料メーカー

パートナーシップ

新素材の用途に関する共同開発
トップブランド向け汎用品の安定供給

原料 → 重合 → ニートレジ



サプライチェーン・ソリューション

汎用品の流通
オリジナル品の開発・製造・販売

開発 : エンジニアリングセンター
製造工場: マレーシア & フィリピン

配合開発

コンパウンド

多国籍企業のトップブランド

パートナーシップ

新素材の共同開発による製品機能の向上



汎用品
オリジナル品




委託製造会社/ 協力会社/ 成形業者
トップブランド向け汎用品 及び
オリジナル品（OPSが開発・製造）を安定供給

成型加工 → 部品組立 → 製品組立

加工部品
製品

OPSの競争優位性

- 間接的に競合する3業界の専業に対して一貫したサポートを提供
- 独自の提案で、他業界ができない使い勝手の良いサービスを実施
- 汎用品（ジェネリック）から特殊品（スペシャリティ）まで、顧客の多様なニーズ、商品群に応じて供給可能
- 独自の自社開発コンパウンドと、顧客の特定ニーズを満たすためのOEMの両方に対応
- 個別の顧客ニーズに、素早いリードタイムでの対応が可能な、コンパウンダーとしてユニークなポジショニングを確立

	R&D機能	R&Dスピード	供給可能な製商品群	サプライチェーン	
	○	○	○	○	
ポリマーメーカー	○	△	×	×	 自社生産品 限定対応  R&D機能が 弱い
コンパウンダー	×	—	×	×	
トレーダー	×	—	○	△	

当社コンパウンド事業の優位性

- 独自の**自社開発コンパウンド**と、顧客の特定ニーズを満たすためのOEMの両方に対応
- 個別の顧客ニーズに、素早いリードタイムでの対応が可能な、コンパウンダーとして**ユニークなポジショニング**を確立

		自社開発 コンパウンド	生産受託 (OEM) コンパウンド*	幅広い素材 サプライヤー からの調達	末端顧客の 個別要望 への対応力	試作開発 リードタイム
	<ul style="list-style-type: none"> ● 日系・欧米系コンパウンダーが、それぞれ持つ制限を克服 ● 幅広い素材を取扱い、顧客の個別ニーズへの高い対応力を有する 	○	○	○	○	○
日系 コンパウンダー	<ul style="list-style-type: none"> ● 日系素材サプライヤー系列のコンパウンダーが太宗 ● 特定の素材しか扱わないことが多いため、素材調達力は低い 	×	○	×	○	×
欧米系 コンパウンダー	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米系顧客がメイン ● 標準品の提供がメインであるため、個別要望への対応力は限定的 	○	×	○	×	×

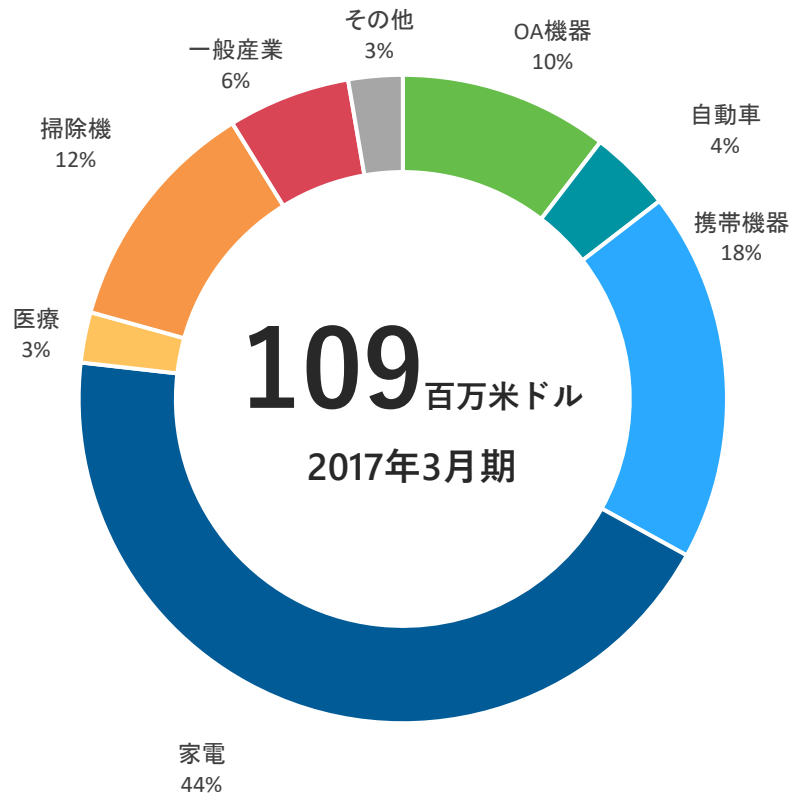
中国からの生産シフトの動き（貿易戦争から得られるチャンス）

- サプライチェーン全体のネットワークとノウハウを最大限に活用

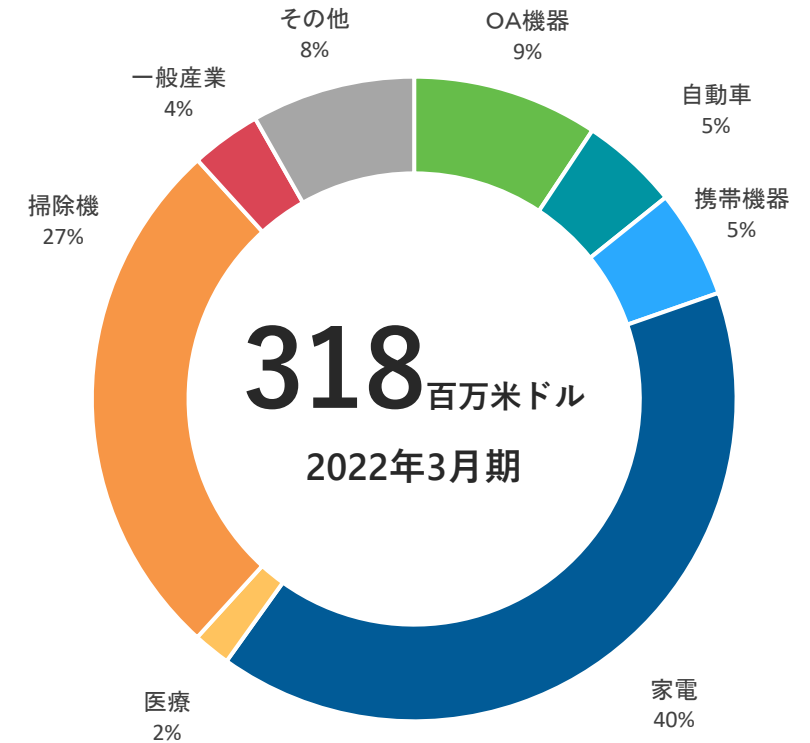


供給素材の使用される最終製品の多様化

- 家電向けがトップを維持する中、掃除機、自動車向けの構成比が上昇、その他向けも新規用途開発が進む

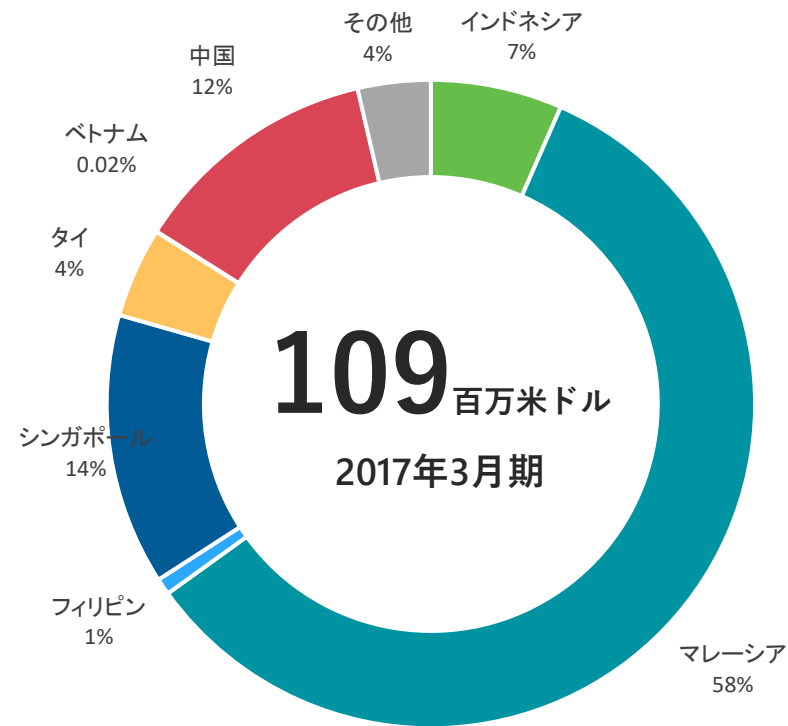


シェアの増加した使用製品	
掃除機	+ 15%
自動車	+ 1%
→	
シェアの減少した使用製品	
携帯機器	- 13%
家電	- 4%
OA機器	- 1%
一般産業	- 2%
医療	- 1%



販売仕向け先の多様化

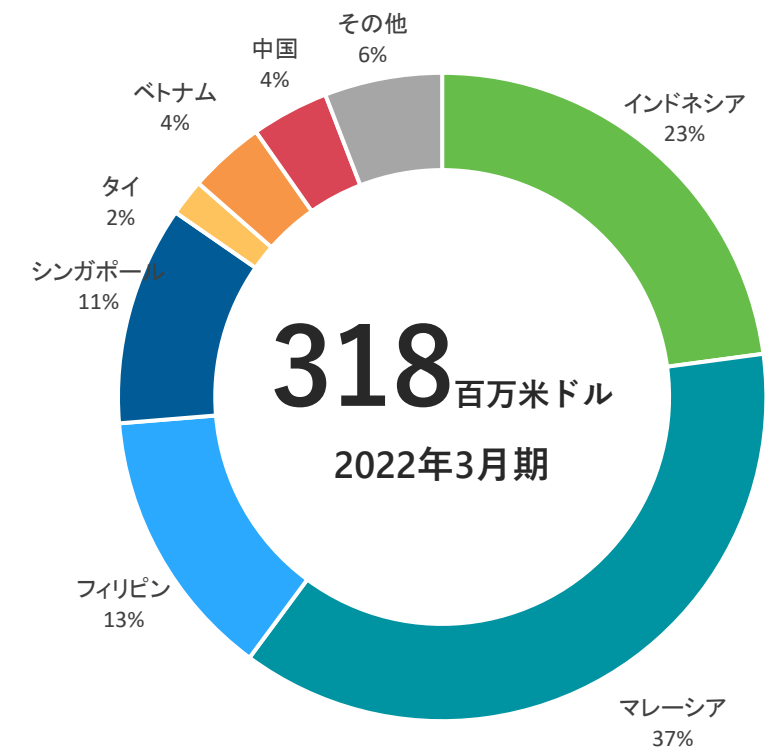
- マレーシアから他ASEAN諸国への分散が進む中で、インドネシア、フィリピン向けが拡大、中国からの生産シフトも進行



仕向け先シェアが増加した国	
インドネシア	+ 16%
フィリピン	+ 12%
ベトナム	+ 4%



仕向け先シェアが減少した国	
マレーシア	- 21%
中国	- 8%
シンガポール	- 3%
タイ	- 2%



環境規制への取り組み

- リサイクル技術を活用した素材との配合や、代替材料を共同開発中

使用済リサイクル素材である グラスウール（GW）との配合



- ① 市場や家庭から回収されるリサイクルガラスの最大85%を再利用:環境共生リサイクル素材
- ② 断熱性・保温性に優れることから、樹脂強化剤として広く利用可能
- ③ 平滑な表面性、均一分布等で、顧客の生産性向上やコストダウンへ貢献

バイオ・ポリエステル： プラスチック代替材料の共同開発

微生物によって、最終的に水と二酸化炭素に分解される生分解プラスチックをシンガポール科学技術研究庁（A*STAR）と共同開発中



中長期成長戦略

- 売上収益は、成長戦略の実行により中期的に加速する見込み

